

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 漁業生産の構造改革

取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業による漁船取得の支援（～3月）
 - ・漁船導入支援事業及び沿岸漁業設備投資促進事業による漁船等の取得支援（～3月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・沖ノ島沖 11 号の更新、H30 年度更新予定の安芸沖 14 号、中芸沖 17 号の設計
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・定置網の小規模改良試験の実施
 - ・リアルタイムブイの設置による潮流解析の高度化と急潮予測及び注意喚起手法の検討
- 既存養殖業の振興
 - ・民間企業等の新規参入による生産量の維持・拡大

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
 - ・中間育成漁場の確保及び施設整備を支援
 - カンパチ
 - ・更なる品質の向上による販売促進と人工種苗のシェア拡大
- #### (2) 試験研究機関の充実・強化
- ・水産試験場古満目分場を活用した餌料用ふ化仔魚の供給技術開発

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網や養殖の遊休漁場等の活用

- ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

【計画を進めるに当たってのポイント】

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予測システムの確立
3. クロマグロ、カンパチの人工種苗のシェアの拡大
4. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・漁船導入支援事業での漁船取得：6 名が交付決定（4/13 黒潮町 1 名、4/21：土佐清水市 3 名、5/1：宿毛市 1 名、6/2：奈半利町 1 名、9/20 中土佐町 1 名）※5 名が新規就業者
 - ・沿岸漁業設備投資促進事業での漁船用設備取得：7 名の設備投資計画が認定（8/3 土佐清水市 2 名、8/7 田野町 1 名、8/22 室戸市 2 名、11/14 安芸市 2 名）※1 名が新規就業者。5 名が交付決定（9/26 土佐清水 2 名、10/18 室戸市 2 名、11/15 田野町 1 名）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・黒潮牧場 14 号（安芸沖）、17 号（中芸沖）の設計に着手（6月）
 - ・黒潮牧場 11 号（沖ノ島沖）を更新（12/7）
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・昨年度の網成り調査事業の結果を受け、1 か所（窪津）の定置網で小規模改良試験を実施予定。1 か所（伊佐）で新たに調査事業を実施
 - ・水産試験場が急潮発生の注意喚起を 2 回実施（4/28、6/28）、いずれもその後急潮が発生
 - ・潮流計を須崎（7月）と羽根（9月）に増設
 - ・リアルタイムブイの設置（高岡）（2月予定）

○既存養殖業の振興

- ・民間企業による養殖業への新規参入を地元協議し、（7月）、参入の動きを具体化

○生産工程の改善による生産性の向上

- ・機械化・IoT 化の現場ニーズの掘り起こし（～7月）
- ・水産業生産性向上 PT にて、現場ニーズの解決のための仕様書作成に向けた検討（7/27、10/26）
- ・生産性向上推進アドバイザーによる仕様書作成に向けた現地ヒアリング等（10月～）

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・中間育成を民間企業へ委託（6月）。民間企業が計 23,000 尾を沖出しし、7,700 尾を出荷サイズまで中間育成（うち県委託分 2,100 尾を民間養殖業者へ試験配布）
 - ・上記事業で用いる中間育成漁場（大月町一切・柏島）の免許交付（7月 12 日）
- カンパチ
 - ・民間企業が 4 月から種苗生産を行い、17 万尾を沖出しし、5 万尾を出荷

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・水産試験場古満目分場の施設整備と餌料用ふ化仔魚の供給技術開発試験を実施

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・定置網や養殖、中型まき網の遊休漁場再開・新規参入等に向けた事業者の探索を継続

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・漁船の入手が困難（中古漁船の入手が困難、造船所は受注増で生産枠が満杯）
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測体制の確立
- 既存養殖の振興
 - ・民間企業等の新規参入や規模拡大による生産量の維持・拡大

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・生産技術が開発された人工種苗の活用
- ブリ
 - ・輸出に対応した人工種苗供給体制の確立

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入促進

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測の高度化（高岡）
- 【新規】生産工程の改善による生産性の向上
 - ・水産業生産性向上 PT、生産性向上アドバイザーによる現場ニーズ解決に向けたニーズの掘り起こし、仕様書作成等
- 【新規】カツオ漁業の経営の安定化対策の実施
 - ・制度資金の拡充によるカツオ漁業の経営の安定化
 - ・高知カツオ県民会議等と連携したカツオ資源保護に向けた海外交渉強化

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1) 【拡充】人工種苗量産体制の確立

- 【拡充】クロマグロ
 - ・生産委託による人工種苗の量産とその活用による既存養殖業の振興
- 【新規】ブリ
 - ・高品質な人工種苗の量産に向けた技術開発

3. 新規漁場の開拓

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入、事業承継等への支援と新たな参入事業者の掘り起こし

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H29：黒潮牧場での漁獲量 1,500 トン以上（H24-H26 平均比±0）>
2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発<H29：リアルタイムブイを活用した急潮予測手法の検討>
3. クロマグロの沖出し尾数 = H31：3 万尾<H29：3 万尾（H27 比 2.9 万尾）>
4. 試験研究機能の充実・強化 = H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興<H29：クロマグロ人工種苗生産に用いる餌料用ふ化仔魚の供給と施設整備の実施>
5. 定置網や養殖の遊休漁場等の活用 = H31：2 か所以上の定置網等の遊休漁場を事業承継等<H29：1 か所以上新たに生産現場へ参入>

【直近の成果】

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 : -
2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 : 急潮発生注意喚起を県下全大敷に向け実施（4/28、6/28）
3. クロマグロの沖出し尾数 : 23,000 尾
4. 試験研究機能の充実・強化 : 水産試験場古満目分場の施設整備と餌料用ふ化仔魚の生産試験を実施
5. 定置網の養殖の遊休漁場の活用 : -

【概要・目的】

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・ 漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ（～3月）
 - ・ より効率的な支援策の検討（～H30 予算策定期間）
 - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
 - ・ 漁業就業セミナーの実施（5月、11月、2月）
 - ・ 漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での就業希望者の発掘等（～3月）
 - ・ 新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
 - ・ 新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・ 担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
 - ・ 新たな担い手育成団体の掘り起こしと認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・ 市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業による漁船取得の支援（～3月）
 - ・ 漁船導入支援事業及び沿岸漁業設備投資促進事業による漁船等の取得支援（～3月）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・ 就業希望者の掘り起こし（担い手の潜在ニーズの顕在化）（～3月）
 - ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの作成（～3月）
 - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
 - ・ 漁業就業セミナーでの支援制度等の情報発信（5月、11月、2月）
 - ・ 漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での支援制度等の情報発信（～3月）
 - ・ アドバイザー（2名体制）による研修生のフォローアップの実施（～3月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
- 2. 担い手の潜在ニーズの顕在化

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・ 漁業就業セミナーの実施（5/21：5名参加）
 - ・ 高知暮らしフェア（6/24 大阪：3名面談、6/25 東京：6名面談、9/2 東京：5名面談、10/15 名古屋：1名面談、10/28 横浜：3名面談、12/16 東京：4名面談、12/17 大阪：4名面談）
 - ・ 漁業就業支援フェア（7/9 東京：7名面談、7/22 大阪：8名面談）
 - ・ 移住笑談会（8/5 大阪：2名面談）
 - ・ 短期研修実施者数：14名
 - ・ 長期研修開始者：6名（新規漁業就業者支援事業4名、担い手育成団体支援事業2名）
 - ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充（5月、10月）
 - ・ 高知求人ネットに漁村のライフスタイル提案を掲載（10/17）
 - ・ 新規漁業就業者数中間調べ（平成29年1～9月）：30名

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・ 漁船導入支援事業（国漁船リース事業への継ぎ足し）での漁船取得：新規就業者5名が交付決定（4/21：土佐清水市3名、6/2：奈半利町1名、中土佐町1名）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・ 担い手の潜在ニーズの掘り起こし（6月～）
 - ・ 漁村のライフスタイル提案を拡充し（中土佐町を追加）、HP 等での情報発信とパンフレットの作成
 - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（6/16 土佐清水、7/12 中央、9/22 清水漁指、10/13 室戸漁指）
 - ・ 漁業就業セミナーでの情報発信の実施（5/21）
 - ・ 漁業就業フェア等での情報発信の実施（大阪：4回、名古屋：1回、横浜：1回、東京：3回、高知：1回）
 - ・ 漁業就業アドバイザー2名との委嘱（4/1～）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・ 指導者の確保
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・ 担い手育成団体となる企業等及び研修生の確保

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・ 就業時に必要となる漁船等設備の確保
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・ 担い手の潜在ニーズの顕在化とニーズへの対応
 - ・ 専業の漁業就業希望者のみならず、兼業希望者や家族での移住希望者を対象に漁村の幅広いライフスタイルの提案

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・ 漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ
 - ・ 漁業就業支援フェア等での就業希望者の発掘等
 - ・ 高知求人ネットを活用した担い手の確保
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・ 担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・ 漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの配布
 - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催
 - ・ 漁業就業支援フェア等での情報発信
 - ・ 漁業就業アドバイザー（2名体制）による研修生のフォローアップの実施

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 ＝H31：13名（H29：8名（H26比+6名））
- 2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 ＝H31：12名（H29：3名（H26比+3名））
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数 ＝H31：3件（H29：1件以上（H26比+1件））

【直近の成果】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 ： 9名【対前年同期比0名増】
- 2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 ： 2名【対前年同期比2名増】
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数 ： 5件【対前年同期比3件増】

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 宿毛市、須崎市での養殖魚前処理加工の支援
 - ・ 既存加工事業者の外商活動等を支援
 - ・ 土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
 - ・ 水産物の産地認知度の向上のための地域を主体としたプロモーション活動を支援
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - 県版 HACCP 認証の取得を推進
 - ・ HACCP 研修（地産地消・外商課主催）への水産関係事業者の参加促進
 - ・ 研修受講者に対するフォローアップ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 民間企業による加工施設の整備を支援[新規]

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 【再掲】 土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
- ・ H30 稼働開始に向けた冷凍保管施設の整備を支援
- ・ 【再掲】 民間企業による冷凍保管施設の整備を支援[新規]

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 【商談会】タイ：タイフェックス（5月）、香港：フードエキスポ（8月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、沖縄：大交易会（11月）、ジェトロが開催する国内輸出商談会等
 - ・ 【来年度出展等を見据えた現地調査】
 - ・ 米国：シーフードエキスポ・ノース・アメリカ（3月）
- ・ アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
- 海外の「高知家の魚応援の店」を活用した輸出の拡大
- ・ 板長グループ等海外応援店との連携
- ・ 海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - 既存加工事業者に関する支援
 - ・ 宿毛市で養殖ブリ、須崎市で養殖マダイの前処理加工が継続
 - ・ ブリ：91,583尾（前年同期比96%）、マダイ：25,297尾（前年同期比104%）、(H29.4~11)
 - ・ 高知県水産物加工販売組合関連
 - ・ 新たに2事業者が加入（5/15）、H29事業計画の承認（6/6）、高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（7/24）、東京シーフードショーへの出展（8月）
 - 地域を主体としたプロモーション活動
 - ・ マグロのまち大月推進協議会
 - ・ 協議会の発足、H29年度事業計画を承認（5/29）、高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（8/3）、マグロ祭り in 大月町産業祭の開催（11/3）、マグロ料理発表会の開催（11/22）
 - ・ 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト推進協議会の発足、クラスタープランを承認（4/26）、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の開催、H29年度事業計画等を承認（4/26）、高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（9/6）、宗田節ロードの取り組み開始（11/1）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ HACCP 研修（地産地消・外商課）開催支援：7事業者が研修参加見込（H29.4~12）
 - ・ 新たに水産流通課の支援する3事業者が高知県版 HACCP 第2ステージを取得
 - ・ <累計>第3ステージ：1事業者、第2ステージ：5事業者
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 宿毛市での民間企業による HACCP に対応した新たな加工施設の事業計画策定を支援、民間企業が上記加工施設の実施設計に着手（8月）

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 土佐清水市が冷凍保管施設の実施設計に着手（5/24）
- ・ 一元的原魚調達窓口の運営のため土佐清水 HD が高知銀行のファンドを導入（5/27）
- ・ 土佐清水市による残さい処理施設、共同煮熟施設整備に関する基本計画策定を支援
- ・ 宿毛市での民間企業による HACCP に対応した新たな加工施設の事業計画策定を支援（再掲）、民間企業が上記加工施設の実施設計に着手（再掲）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
 - ・ 宿毛市での新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣を支援（コンサルティング：第1回目6/8）、第2回目H30年1月~（予定）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 協議会の開催（第1回（4/28）H28活動実績・H29事業計画を承認、第2回（9/15）上半期の活動報告、下半期の活動予定の見直し及び共有）、第3回（H30年3月 予定）
 - ・ 【見本市】タイ：タイフェックス（5/31~6/2）、香港：フードエキスポ（8/17~19）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/29~31）、沖縄大交易会（11/27~28）、米国：ポストン・シーフードショー（H30.3/11~13 予定）
 - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
 - ・ 板長寿司シンガポール店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（7月~）、高知フェア（10/1~12/7）
 - ・ 「高知家の魚応援の店」制度の説明（5月 タイフェックスに合わせ訪問したバンコク市内の和食料理店（1店舗）への声掛け→8月登録完了）

課題と平成 30 年度の主な取り組み (C, A)

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 既存加工事業者の加工品の販路拡大
 - ・ 地域を主体としたプロモーション活動のブラッシュアップ
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・ HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
 - ・ HACCP 研修受講後のフォローアップ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ H31年度操業開始に向けた宿毛市での民間企業による加工施設整備の進捗管理

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 計画的な施設整備に向けた早期の事業計画策定
- ・ 整備する冷凍保管施設の有効活用（メジカ保管量が減少する時の保管物の確保）
- ・ 加工原魚（メジカ）調達方法の検討

3. 輸出の促進

- ・ 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- ・ 加工原魚の安定的な確保に向けた体制づくり

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・ 既存加工事業者の商談会参加等を支援
 - ・ 地域を主体としたプロモーション活動の支援
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・ 民間企業による宿毛市での HACCP に対応した加工施設の整備を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
- ・ 土佐清水市が冷凍保管施設を整備
- ・ 民間企業による宿毛市での HACCP に対応した加工施設の整備を支援（再掲）

3. 輸出の促進

- 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・ 【見本市】シンガポール（4月）、タイ（5月）、ベトナム（8月）、香港（9月）、ドバイ（10月）、沖縄（11月）、米国（3月）
 - ・ アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス、販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 (H29：7.5 億 (H26 比+0.7 億円))
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 (H29：2 回 (H27 比+2 回))
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% (H29：50% (H27 比+26%))
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働(H29：残さい加工施設の整備計画の策定)
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始(H29：冷凍保管施設の整備に着手)
6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 (H29：5 回 (H27 比+5 回))

【直近の成果】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : 1 回
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 3 事業者が研修受講
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : -
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : 土佐清水市の冷凍保管施設の実施設計に着手
6. 国際見本市への出展 : 4 回 (タイ：タイフェックス 5 月、香港：フードエキスポ 8 月、ベトナム：ベトフィッシュ 8 月、沖縄：大交易会 11 月)

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 応援の店の登録件数の増
 - 産地見学会の開催（「応援の店」20 店舗×3 回/年）
 - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
 - ホテルやチェーン店等の産地招へい（6 店舗/年）
 - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
 - シェフグループへの取組み支援（3 店舗×5 回/年）[新規]
 - ・県水産物によるメニュー開発や勉強会等への支援
 - 築地につぼん漁港市場での試食提案会の開催（2 回/年）[新規]
 - ・「応援の店」を対象にした県産水産物の試食提案会の開催
 - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷（200 件/年）
 - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷（60 件/年）
 - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
 - 農畜産物との混載によるサンプル出荷（20 件/年）
 - ・「応援の店」のニーズに対応した水産物と農畜産物を混載したサンプルの発送
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言（5 か所×5 回/年）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催（20 店舗/年）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・衛生管理意識のさらなる向上のため、細菌等の拭取り検査を実施
 - ・衛生管理講習会を、東部及び西部で各 1 回実施
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所への市場統合に向けた協議推進

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県内産地の対応力の強化
- 2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 29 年度の取組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催
 - ・産地商談会に関東の「応援の店」19 店舗、県内 16 事業者（うち農産物等 5 事業者）が参加（11/4, 5）、産地商談会に関西の「応援の店」18 店舗、県内 15 事業者（うち農産物等 5 事業者）が参加（11/19, 20）、産地商談会に「応援の店」25 店舗、県内の 15 事業者が参加予定（1/28, 29）
 - ホテルやチェーン店等の産地招へい
 - ・Italian Bar PIENO（大阪府）を招へい（6/13～6/14）、バルザル（大阪府）を招へい（10/10～10/11）、虎杖東京（東京）を招へい（11/16～11/17）、車屋別館（東京）を招へい（11/30～12/1）、TORO GASTORO Bar（東京）招へい予定、（3 月末までに 6 店舗）
 - シェフグループへの取組み支援
 - ・大阪市のフレンチシェフ（ヒストリカル、フレンチストリ Mori、トラットリア）による高知フェア及びメニュー開発の開催（6/18、9/20）、東京の居酒屋（ROOSTER、魚我志むさし、よさこい）によるメニュー開発（9/6）（3 月末までに 5 グループ）
 - 築地につぼん漁港市場での試食提案会の開催
 - ・「応援の店」15 店舗参加（9/5）
 - ・「応援の店」20 店舗参加予定（2/6）
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷
 - ・訪問によるニーズ収集 157 件（3 月末までに 200 件）、サンプル出荷 138 件（3 月末までに 200 件）
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷
 - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 22 件（3 月末までに 60 件）
 - 農畜産物との混載によるサンプル出荷 11 件（3 月末までに 20 件）
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・古満目定置、窪津定置で実践講習会を実施 18 回（3 月末までに 25 件）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
 - ・パルコープ（大阪府枚方市）での高知フェアの開催（4/15）
 - ・オークワ（和歌山市本社の量販店）の 3 店舗で高知フェアの開催（6/17）
 - ・あべのハルカス近鉄本店での高知フェアの開催（11/4）
 - ・阪神髭定店（阪神梅田本店内）での高知フェアの開催予定（1/27）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - ・「応援の店」産直事業者意見交換会の開催（8/30）
 - ・宅配事業者との協議（10/26、12/5）

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・細菌等の拭取り検査に係る関係者協議（4/12, 4/21, 4/26, 5/18, 9/22）
 - ・拭取り検査の実施（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦の 4 市場で月に 1 度実施）
 - ・衛生管理講習会の実施（6/13, 14）
 - ・衛生管理推進協議会の開催（佐賀：8/23, 室戸岬：12/4）
- (2) 拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場への市場集約に向けた協議（5/23, 5/29, 7/12, 7/13）

課題と平成 30 年度の取組み (C、A)

課題

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - ・取引意欲のある「応援の店」の一層の確保
 - ・「応援の店」と県内事業者のマッチング機会のさらなる充実
 - (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・高鮮度処理の定着化
 - 県内事業者グループによる物流等の課題解決支援
- 2. 産地市場の機能強化**
- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
 - (2) 拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場への市場集約に必要な施設整備の検討

平成 30 年度の取組み (予定)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 「応援の店」の登録（100 店舗）
 - 産地見学会の開催（20 店舗×2 回）
 - ホテルやチェーン店等の産地招へい（4 回）
 - 【拡充】「応援の店」のシェフグループによる県産水産物を活用した取組（5 グループ）
 - 「築地につぼん漁港市場」での県産水産物の試食提案会の開催（2 回）
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷（ニーズ収集 200 件、サンプル出荷 200 件）
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷（60 件）
 - 【新規】「県内参画事業者」による物流等課題解決支援（3 グループ）
 - 【新規】「応援の店」を活用した養殖マグロ、外国人向けプロモーションの実施
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 定置網を中心とした高鮮度処理体制の構築のための指導（25 回）
 - 県内事業者グループによる物流等の課題解決支援（3 グループ）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による消費地市場へのイベントへの参加や量販店等での高知フェアの開催（25 店舗）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・拭取り検査の結果に基づいた洗浄方法等のマニュアル化（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦）
- (2) 拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場の整備に係る青写真の策定

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

- 1. 「応援の店」の登録店舗数 = H31：1,000 店舗<H29：800 店舗（H26 比+426 店舗）>
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40 事業者<H29：25 事業者（H26 比+25 事業者）>
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 = H31：100 店舗（H28～H31 累計）<H29：累計 67 店舗（H27 比+47 店舗）>
- 4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3 地区<H29：1 地区（H27 比+1 地区）>

【直近の成果】

- 1. 「応援の店」の登録店舗数：延べ 777 店舗【対前年同期比 87 店舗増】
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者：21 事業者—
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数：市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催：5 店舗【対前年同期比 21 店舗減】
- 4. 新たな物流に取り組む地区：—

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・投石事業に関する包括的な計画作成（黒潮町）
 - ・H30 年度実施に向けた検討の実施
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・H30 年度の漁場整備計画の検討

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・関係者（漁指、市町村、地域本部）との連携による新たな取り組みの掘り起こし
 - ・補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取組の支援
 - ・遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱（6月）
 - ・遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査（8月）
 - ・遊漁船業に関する研修会の開催（11月）
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
 - ・大規模被せ網事業の実施
- ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状や敷設方法の検討
- ・H30 年秋の一部解禁に向けたルールづくり

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・投石事業に関する包括的な計画作成（黒潮町）
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁振興策
 - ・アドバイザーの個別指導によるサービス業としてのレベルアップ
 - アサリの増殖
 - ・被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・田野浦漁港での漁場づくりについて黒潮町との協議（4/25、5/8、11/2、11/13）
 - ・同港における投石について、黒潮町が関係地域との調整を継続
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による地先海域（佐賀）での漁場づくりについて、民間企業と黒潮町の連携による実施を協議（4/25）
 - ・実施海域や投石規模を検討するため、当該企業が黒潮町佐賀周辺で現地調査を実施
 - ・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、関係機関が協議（7/27）
 - ・民間企業と黒潮町の連携により、平成 30 年 2 月を目途に、佐賀周辺海域の 2 ヶ所において投石を実施することを確認
 - ・H30 年度事業について香南市手結、中土佐町上ノ加江で実施することを確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - [浦ノ内湾の（釣り筏）]
 - ・イベントの開催について浦ノ内湾釣り筏振興会と連携先であるホテル（4/19、5/30）、少子対策課（5/22）と協議
 - ・浦ノ内湾釣り筏振興会が PR パンフレットを観光施設等へ配布（5/10）
 - ・釣り大会の開催（6/3：障害児者と家族、8/20：小学生）
 - ・徳島県の釣り筏、兵庫県及び香川県の釣堀の視察を実施（11/24・25）
 - ・下記シンポジウムで「チヌ筏釣りを中心とした地域づくりへの取組」として事例発表を実施（10/30）
 - ・釣り筏とホテルが連携した団体客の受入れ実績は 6 団体 66 人（12/13 現在）
 - ・遊漁クラスターの形成に向けて、宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会を設立（12/8）
 - [黒潮町]
 - ・海洋資源等を活用したサービス業の振興について黒潮町と協議（4/28）
 - ・アドバイザーによる現地調査及び課題抽出（6/27～29）
 - ・現地調査の結果を踏まえた黒潮町の事業者等との意見交換会を開催（8/18）
 - ・海洋資源を活用した漁村でのサービス業の振興をテーマにシンポジウムを開催（10/30）
 - ・ホエールウォッチングにおける安全性向上に向けた施設等の整備への支援を検討
 - [竜串地区]
 - ・民間企業が宿泊施設と連携し、遊漁船業やダイビング等への誘客事業に着手
 - ・土佐清水市渚泊推進協議会設立に向けた準備会の開催（8/2、9/8）と国の農山漁村振興交付金（2 次募集）の活用を検討
 - ・「土佐清水市渚泊推進協議会」を設立（9/20）
 - ・農山漁村振興交付金の不採択を受け、次年度の同交付金のエントリーに向けた対策を協議（9/30、10/27、12/19）
 - ・旅行者が釣った魚を料理で宿泊施設で楽しめるサービスを 6 月から開始し、これまでに東京等からの旅行者 63 名を受入
 - アサリの増殖
 - ・宇佐地区協議会（漁業者、アサリ販売業者、漁協等で構成）によるモニタリング及び既設被せ網のメンテナンス（5 月～）
 - ・宇佐地区協議会による大規模被せ網（3ha）の敷設を開始（6 月～）
 - ・H30 年秋の一部解禁や今後のアサリの持続利用に向けたルールづくり等について関係者と協議（11/6、11/14、11/27、12/6）
 - ・アサリの垂下式養殖の採算性検証のための実証試験を開始（12 月～）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・漁場の管理方法の検討
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石に適した海域の探索と波浪など海域特性に合わせた設計

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
 - ・安全で快適なサービスの提供による女性客らの掘り起こし
 - ・新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信
 - アサリの増殖
 - ・H30 年秋の一部解禁や資源の持続利用に向けた**実施体制**とルールづくり

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・田野浦漁港での漁場づくりに向けた黒潮町との協議
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・漁場整備事業の実施に向けた市町村等との調整
 - ・民間企業と連携した実証試験の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・土佐市宇佐から須崎市浦ノ内にかけてのクラスター形成
 - ・県外からの集客増を図るため、旅行会社等に対する情報発信の強化
 - ・研修会の開催
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
 - ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の敷設方法の検証
 - ・天皇洲での潮干狩りイベントの開催とアサリ資源の持続利用に向けた体制の構築

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 =H31：4 漁場<H29：1 漁場における、候補地の選定、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 2. 高齢者等に対応した漁場づくり（漁港）=H31：1 漁港<H29：1 漁港における、候補地の検討、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 =H31：遊漁等の実態、ニーズ把握、関連施設等の整備、遊漁船業者の組織化 <H29：遊漁振興に取り組む連携事業体等を 3 事業体掘り起こし>
- 4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）=H31：食害対策としての被せ網敷設面積 40,000 m²<H29：30,000 m²（H26 比 28,400 m²）>

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : -
- 2. 高齢者に対応した漁場づくり（漁港） : -
- 3. 遊漁や体験漁業の振興（実態調査等） : -
- 4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖） : 食害対策としての被せ網敷設面積 枠設置 18,000 m²、被せ網取付 18,000 m²（12 月末時点）